

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	140,250	流 動 負 債	27,672
現金及び預金	16,624	未 払 金	17,818
売 掛 金	42,526	未 払 消 費 税	5,525
未 収 入 金	16	未 払 法 人 税 等	70
立 替 金	536	預 り 金	772
関係会社預け金	80,531	賞 与 引 当 金	3,486
その他の流動資産	14		
固 定 資 産	6,543	固 定 負 債	9,585
有形固定資産	1,296	退職給付引当金	9,585
工具器具備品	1,296		
		負 債 合 計	37,258
投資その他の資産	5,247	(純資産の部)	
長期前払費用	394	株 主 資 本	109,536
繰延税金資産	4,723	資 本 金	10,000
敷金・保証金	130	利 益 剰 余 金	99,536
		利 益 準 備 金	45
		その他利益剰余金	99,491
		繰越利益剰余金	99,491
		純 資 産 合 計	109,536
資 産 合 計	146,794	負 債 ・ 純 資 産 合 計	146,794

(注)記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 . . . 定率法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 . . . 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、退職金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜によっております。